

一般社団法人日本知財学会 平成 28 年度事業計画

1. 知的財産に関する学術研究

- ・分科会活動への若手会員の参画を促し、各分科会の活動を促進する。
- ・会員を対象とした定例研究会を開催する。開催日時とテーマを早めに公開する事により、予定をたやすくし、会員の研究活動への参加を促進する。
- ・必要に応じて助成研究及び受託調査等を行う。
特に学際的領域の受託研究には積極的な対応が出来るように体制を整備する。

2. 研究会、研究発表会、講演会等の開催

2. 1 学術研究発表会

- ・学術研究発表会の企画・運営を行う実行委員会を組織し、年に 1 回開催する。
- ・企画セッション、分科会セッション、シンポジウム、公募・選考による一般発表を行う。
- ・特に若手研究者及び学生の参加を促進する。
- ・一般発表はカテゴリ毎に行う。例年のカテゴリは次のようなものである。
(1) 知財制度論、(2) 著作権、コンテンツマネジメント、(3) 知財に関する国際問題、
(4) 先端技術・国際標準、(5) 知財人材育成・知財教育、(6) 知財会計・評価と経営問題、
(7) 産学連携及び新規事業、(8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理、
(9) その他（ブランド、知的財産の新領域等）

2. 2 シンポジウム

- ・講演を中心としたシンポジウムを学術研究発表会の一部として開催する。
- ・当学会として注目度の高い分野をテーマとして、春季シンポジウムを開催する。
- ・日本弁理士会と連携し、新興国の知的財産をテーマとした国際シンポジウムを開催する。
- ・学術協力協定を締結している日中韓の 3 団体共同シンポジウムを中国で開催する。

2. 3 エグゼクティブ知財時事懇談会

- ・法人会員および学会役員等を対象とし、原則として毎月 1 回開催する。

3. 知的財産に関する人材育成

- ・学術研究発表会において、学生による優れた発表を表彰し、知的財産研究を行う若手の育成を推進する。
- ・知財人材育成推進協議会の一員として、セミナーの企画・運営を行う。
- ・知的財産に関する教育研究促進のため、知的財産研究・専門職大学院協議会の活動を支援する。
- ・他団体の外部研修機関として、知的財産に関する人材の育成を行う。

4. 知的財産に関する調査研究、啓発活動

- ・学会ホームページ上のインフォメーションコーナーにおいて、知的財産に関する公益性の高い情報を掲載する。

- ・特許庁による知財功労賞（毎年4月18日「発明の日」表彰）の、「産業財産権制度関係功労者表彰」受賞候補を推薦する。
- ・最高裁判所からの要請に応じて専門委員（知的財産訴訟）の推薦を行う。
- ・政策提言を行う委員会を設置し、積極的に政策提言を行う。
- ・政府・行政機関等からの要請に応じて有識者の派遣を行う。

5. 学会誌及び学術図書の刊行

- ・和文論文、英文論文を掲載した日本知財学会誌(Journal of Intellectual Property Association of Japan)を年3回発行する。
さらに、紙媒体の発刊日より一定の期間を経た論文はホームページに掲載し、国内外に公開する。
- ・日本知財学会誌は会員へは無料で配布する。
- ・学術研究発表会における一般発表予稿及び企画講演概要を収めた予稿集（電子媒体）を発行する。

6. 知的財産に関する表彰

- ・春季シンポジウムにおいて、知的財産の観点で顕著な業績があった法人会員を対象に、日本知財学会産業功労賞表彰を行う。
- ・学術研究発表会において、学生による優れた研究発表の表彰を行う。
- ・優れた投稿論文の表彰を行う。

7. その他（学会運営）

- ・総会を開催し、平成27年度収支決算報告、平成27年度事業報告、役員について議決を行う。
- ・理事会を年3~4回、顧問会を適宜開催する。
- ・法人会員が求める研究テーマについて、アンケート調査、検討を行う。

平成28年度 収支予算計算書(正味財産増減計算書ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	28年度予算	27年度予算	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	47,800	47,800	0	
基本財産利息収入	47,800	47,800	0	
特定資産運用益	23,900	23,900	0	
定期預金利息収入	23,900	23,900	0	
受取会費	15,000,000	14,000,000	1,000,000	
会費収入	15,000,000	14,000,000	1,000,000	
事業収益	6,250,000	5,350,000	900,000	
参加費収入	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
刊行物収入	250,000	350,000	△ 100,000	
受取負担金	2,000,000	2,000,000	0	日本弁理士会
受託事業収入	0	0	0	
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息収入	2,000	2,000	0	
経常収益計	21,323,700	19,423,700	1,900,000	
(2) 経常費用				
事業費	18,547,000	18,923,000	△ 376,000	
給料手当	4,800,000	4,800,000	0	
法定福利費	640,000	640,000	0	
臨時雇・遣人件費	450,000	450,000	0	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	1,700,000	500,000	1,200,000	平成27年度は国際シンポジウムの旅費を特許庁が負担
通信運搬費	520,000	450,000	70,000	メール便の廃止による値上げ
減価償却費	128,000	24,000	104,000	複合機の買替え
保守点検費	48,000	64,000	△ 16,000	
消耗品費	530,000	500,000	30,000	
印刷製本費	4,650,000	4,550,000	100,000	
光熱水料費	40,000	40,000	0	
諸謝金	950,000	750,000	200,000	
租税公課	71,000	5,000	66,000	法人税を事業費にも按分
会場設備費支出	1,650,000	3,300,000	△ 1,650,000	平成27年度は日中韓シンポジウムを日本で開催
WEB・決済システム費	520,000	520,000	0	
委託費	500,000	200,000	300,000	
分科会活動補助費支出	1,000,000	1,800,000	△ 800,000	過去5年の実績をもとに算出
雑支出	170,000	150,000	20,000	表彰費を含む
管理費	3,578,000	3,577,000	1,000	
給料手当	1,200,000	1,200,000	0	
法定福利費	160,000	160,000	0	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	300,000	350,000	△ 50,000	
通信運搬費	300,000	300,000	0	
減価償却費	32,000	6,000	26,000	複合機の買替え
保守点検費	12,000	16,000	△ 4,000	
消耗品費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	250,000	250,000	0	
光熱水料費	10,000	10,000	0	
WEB・決済システム費	130,000	130,000	0	
租税公課	14,000	85,000	△ 71,000	法人税を事業費にも按分
支払手数料、支払報酬	800,000	700,000	100,000	
雑費	50,000	50,000	0	
経常費用計	22,125,000	22,500,000	△ 375,000	
当期経常増減額	△ 801,300	△ 3,076,300	2,275,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 801,300	△ 3,076,300	2,275,000	
正味財産期首残高	40,200,000	40,921,030	△ 721,030	平成28年度期首は見込額
正味財産期末残高	39,398,700	37,844,730	1,553,970	

平成28年度 収支予算計算書 内訳表 (正味財産増減計算書ベース)
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	研究助成 ・表彰	国際講演会	人材育成・ その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	47,800	0	47,800
基本財産利息収入			0				0	47,800		47,800
特定資産運用益	0	0	0	0	0	23,900	23,900	0	0	23,900
定期預金利息収入			0			23,900	23,900			23,900
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
会費収入			0				0	15,000,000		15,000,000
事業収益	4,050,000	200,000	4,250,000	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	6,250,000
参加費収入	4,000,000		4,000,000				0			4,000,000
刊行物収入	50,000	200,000	250,000				0			250,000
受取負担金					2,000,000		2,000,000			2,000,000
受託事業収入			0				0			0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究発表会開催補助金			0				0			0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
受取利息収入			0				0	2,000		2,000
他会計繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	100,000	△ 100,000	0
国際講演会事業繰入金収入			0				0	100,000	△ 100,000	0
経常収益計	4,050,000	200,000	4,250,000	0	2,000,000	23,900	2,023,900	15,149,800	△ 100,000	21,323,700
(2) 経常費用										
事業費	7,196,000	6,148,000	13,344,000	0	2,005,000	3,298,000	5,303,000		△ 100,000	18,547,000
給料手当	2,400,000	1,200,000	3,600,000			1,200,000	1,200,000			4,800,000
法定福利費	320,000	160,000	480,000			160,000	160,000			640,000
臨時雇・派遣人件費	450,000		450,000				0			450,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000			20,000	20,000			80,000
会議費			0			100,000	100,000			100,000
旅費交通費	200,000	150,000	350,000		1,200,000	150,000	1,350,000			1,700,000
通信運搬費	100,000	300,000	400,000		20,000	100,000	120,000			520,000
減価償却費	64,000	32,000	96,000			32,000	32,000			128,000
保守点検費	24,000	12,000	36,000			12,000	12,000			48,000
消耗品費	300,000	100,000	400,000		30,000	100,000	130,000			530,000
印刷製本費	1,200,000	3,300,000	4,500,000		100,000	50,000	150,000			4,650,000
光熱水料費	20,000	10,000	30,000			10,000	10,000			40,000
諸謝金	150,000	600,000	750,000		100,000	100,000	200,000			950,000
租税公課	38,000	14,000	52,000		5,000	14,000	19,000			71,000
会場設備費支出	1,500,000		1,500,000		150,000		150,000			1,650,000
ホームページ維持管理費支出	260,000	130,000	390,000			130,000	130,000			520,000
委託費		100,000	100,000		300,000	100,000	400,000			500,000
分科会活動補助費支出			0			1,000,000	1,000,000			1,000,000
雑支出	130,000	20,000	150,000			20,000	20,000			170,000
他会計繰出金支出			0		100,000		100,000		△ 100,000	0

管理費								3,578,000	0	3,578,000
給料手当								1,200,000		1,200,000
法定福利費								160,000		160,000
退職給付費用								20,000		20,000
会議費								200,000		200,000
旅費交通費								300,000		300,000
通信運搬費								300,000		300,000
減価償却費								32,000		32,000
保守点検費								12,000		12,000
消耗品費								100,000		100,000
印刷製本費								250,000		250,000
光熱水料費								10,000		10,000
ホームページ維持管理費支出								130,000		130,000
租税公課								14,000		14,000
支払手数料、支払報酬								800,000		800,000
雑費								50,000		50,000
経常費用計	7,196,000	6,148,000	13,344,000	0	2,005,000	3,298,000	5,303,000	3,578,000	△ 100,000	22,125,000
当期経常増減額	△ 3,146,000	△ 5,948,000	△ 9,094,000	0	△ 5,000	△ 3,274,100	△ 3,279,100	11,571,800	0	△ 801,300
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入			0			0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩支出			0			0	0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,146,000	△ 5,948,000	△ 9,094,000	0	△ 5,000	△ 3,274,100	△ 3,279,100	11,571,800	0	△ 801,300
正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	40,200,000		40,200,000
正味財産期末残高	△ 3,146,000	△ 5,948,000	△ 9,094,000	0	△ 5,000	△ 3,274,100	△ 3,279,100	51,771,800	0	39,398,700